



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
 コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫 TEL (03)6369-1366
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	316,134	2.9	6,190	8.4	6,631	12.9	5,333	52.4
26年3月期第3四半期	307,077	5.0	5,712	12.5	5,871	9.5	3,499	11.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,744百万円 (15.2%) 26年3月期第3四半期 4,988百万円 (64.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	242.61	239.20
26年3月期第3四半期	160.14	157.79

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	205,448	48,849	23.5
26年3月期	205,669	45,146	21.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 48,325百万円 26年3月期 44,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成27年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たりの年間配当金は8円となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	448,000	1.3	9,600	0.9	10,000	2.2	7,000	27.7	318.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	23,155,882株	26年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,148,816株	26年3月期	1,249,443株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	21,983,342株	26年3月期3Q	21,854,262株

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、経済・金融政策などの効果を背景に、工作機械の設備投資や公共投資が堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方、消費税増税の影響などから住宅投資需要は引き続き低調に推移しました。

また、海外経済におきましては、中国の景気拡大の鈍化に加え、東南アジアの設備投資需要の回復に遅れがみられましたものの、好調な米国経済が牽引役となり生産財需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成26年度から創業350周年にあたる平成28年度までの中期経営計画「YUASA LEGACY 350」をスタートさせ、最終年度の経営計画目標、連結売上高5,100億円、連結経常利益125億円の達成に向けて取り組んでおります。また、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築を目指し、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」の3つの軸を拡大させるとともに、成長分野の海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業の強化や情報機能・本社機能強化などの諸施策を推進いたしました。

成長分野の海外事業につきましては、工場分野の生産設備の販売事業強化に加え、タイでの工場向け省エネコンサルティング事業のほか、環境分野、インフラ・建築分野でのグローバル強化を進めました。また、環境エネルギー事業では、太陽光発電事業のノウハウを結集し、「創エネ+蓄エネ+省エネ」をコンセプトに、ワンストップでのソリューション営業を展開いたしました。さらに、国土強靱化対応事業では、当社グループが提案する「ユアサレジリエンス・ステーション構想」のもと、「平時と有事に有効なレジリエンス商品」として防災・減災、BCP商品を提案するなど新市場開拓に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.9%増の3,161億34百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が61億90百万円(前年同四半期比8.4%増)、経常利益は66億31百万円(前年同四半期比12.9%増)となり、四半期純利益は53億33百万円(前年同四半期比52.4%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間から、事業拡大に向けた組織変更に伴い、従来「産業機器部門」のセグメント区分に含めておりました工場向けプラント設備機器等の販売事業を「住設・管材・空調部門」に含める変更をしております。以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、工場稼働率は横ばい傾向で推移し、自動車や航空機関連産業などの回復基調に支えられ、切削工具や工作機械周辺機器、制御関連機器などの需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、制御関連機器やコンプレッサー・発電機など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や食品工場向けマテハン関連機器の販売強化などに取り組みました結果、売上高は448億69百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、円安などによる企業収益の改善や各種補助金制度、設備投資減税の効果などから、国内の工作機械の受注環境は引き続き好調に推移しました。一方海外では、中国市場の需要に減速感がみられましたものの、北米などの自動車や航空機関連産業の堅調な需要に加え、日系企業のASEAN諸国への積極的な投資を背景に海外における工作機械の需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、堅調な自動車や航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度等の活用、東南アジアを中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は703億24百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、消費税増税の反動による新設住宅着工戸数やリフォーム需要の減少などから住宅関連機器は厳しい販売状況となりました。一方、太陽光パネルや新エネルギー関連商品は、一部の電力会社による再生可能エネルギーの買い取り保留発表により一時的に市場は混乱したものの堅調に推移しました。

このような状況の中、住宅用蓄電池システム並びにHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）商材の拡販や、産業用・住宅用太陽光発電システムの販売に注力いたしました結果、売上高は912億44百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、新設住宅着工戸数の減少などから住宅用エクステリア製品や物置などの需要は低調に推移したものの、公共投資や産業用太陽光発電施設の増加に伴い土木関連資材やフェンスなどの需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、景観エクステリア製品や金属建材製品に加え、レジリエンス商品の拡販に注力いたしました結果、売上高は336億9百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、震災復興工事の本格化や災害復旧・インフラ改修工事などの公共投資の増加によりレンタル業者の機械稼働率は引き続き高水準を維持したものの、設備・機械の需要に一服感がみられました。一方、海外向け中古建設機械オークション事業は、円安の影響などから需要の回復がみられました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に向けた取扱い商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、発電機などの拡販に努めるとともに、海外ではアジア新興国及びヨーロッパ向け建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は250億71百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車両の普及などのガソリン・軽油の需要の停滞に加え、販売価格の下落により、引き続き厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油を中心に新規開拓や新商材の販売に努めました結果、売上高は305億77百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、生活・調理家電などのPB商品の開発、ラインナップ強化と住設機器の拡販に努めましたが、消費税増税による消費マインドの低下や急激な円安の進行により主力の季節家電の販売は低調に推移しました。

木材事業では、消費税増税の反動で戸建住宅を中心に新設住宅着工戸数の減少により、針葉樹製品・輸入合板・フローリング材などの住宅部材の需要が落ち込みました。さらに、急激な円安の影響により、厳しい販売状況が続きました。この結果、売上高は204億37百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億21百万円減少し、2,054億48百万円となりました。これは、現金及び預金が34億94百万円増加した一方、旧本社の土地建物の売却等により有形固定資産が32億16百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて39億25百万円減少し、1,565億98百万円となりました。これは、借入金が54億89百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて37億3百万円増加し、488億49百万円となりました。これは、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が37億円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、23.5%（前連結会計年度末は21.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が484百万円、利益剰余金が311百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続して採用することとしておりましたが、従来採用していた方法及び取引内容を再検証した結果、第2四半期連結会計期間より、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上することとしました。

これは、持株会拠出額の急激な増加と株価が堅調に推移したこと等により、当初設定していた信託期間が大幅に短縮化されることが確実となったことから、経過的な取扱いとして従来採用していた方法を継続するより、上記の原則的な方法を採用する方が、企業間の比較可能性を高め、連結財務諸表をより適切に表示できると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他流動負債が141百万円増加し、自己株式、資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ7百万円、75百万円、73百万円減少しております。

また、変更による前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の影響は重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,690	30,185
受取手形及び売掛金	121,553	119,104
たな卸資産	13,963	16,845
その他	5,542	4,144
貸倒引当金	△243	△239
流動資産合計	167,507	170,039
固定資産		
有形固定資産	18,013	14,796
無形固定資産	4,894	5,040
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,617	1,214
その他	14,582	15,245
貸倒引当金	△945	△888
投資その他の資産合計	15,254	15,571
固定資産合計	38,162	35,408
資産合計	205,669	205,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,233	124,488
短期借入金	19,346	15,277
未払法人税等	819	1,146
賞与引当金	1,396	661
役員賞与引当金	67	—
その他	4,930	9,101
流動負債合計	152,794	150,674
固定負債		
長期借入金	2,950	1,529
退職給付に係る負債	382	407
その他	4,397	3,986
固定負債合計	7,729	5,924
負債合計	160,523	156,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	15,765	19,465
自己株式	△1,471	△1,362
株主資本合計	41,715	45,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,825	2,144
繰延ヘッジ損益	6	16
為替換算調整勘定	△142	△14
退職給付に係る調整累計額	640	653
その他の包括利益累計額合計	2,330	2,799
新株予約権	413	421
少数株主持分	686	103
純資産合計	45,146	48,849
負債純資産合計	205,669	205,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	307,077	316,134
売上原価	280,863	288,625
売上総利益	26,214	27,508
販売費及び一般管理費	20,501	21,317
営業利益	5,712	6,190
営業外収益		
受取利息	892	929
受取配当金	138	156
その他	184	278
営業外収益合計	1,215	1,364
営業外費用		
支払利息	814	792
その他	242	131
営業外費用合計	1,056	923
経常利益	5,871	6,631
特別利益		
固定資産売却益	4	2,394
投資有価証券売却益	16	81
特別利益合計	21	2,476
特別損失		
固定資産売却損	—	502
固定資産除却損	4	21
出資金評価損	—	11
本社移転費用	—	138
特別損失合計	4	674
税金等調整前四半期純利益	5,888	8,432
法人税等	2,371	3,158
少数株主損益調整前四半期純利益	3,516	5,274
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△59
四半期純利益	3,499	5,333

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,516	5,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	319
繰延ヘッジ損益	66	10
為替換算調整勘定	79	127
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	1,472	470
四半期包括利益	4,988	5,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,963	5,803
少数株主に係る四半期包括利益	24	△58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	41,562	60,797	89,512	32,437	24,071	35,062	283,443	23,634	307,077	—	307,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,306	1,732	4,868	2,350	2,521	9	17,789	4	17,794	△17,794	—
計	47,868	62,530	94,380	34,787	26,592	35,072	301,232	23,639	324,871	△17,794	307,077
セグメント利益	821	1,942	2,474	882	650	159	6,931	253	7,185	△1,472	5,712

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,472百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	44,869	70,324	91,244	33,609	25,071	30,577	295,696	20,437	316,134	—	316,134
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,604	2,075	5,184	2,767	2,571	13	20,216	5	20,222	△20,222	—
計	52,473	72,400	96,428	36,377	27,643	30,590	315,913	20,442	336,356	△20,222	316,134
セグメント利益	773	2,689	2,423	883	695	195	7,661	242	7,903	△1,713	6,190

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,713百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、事業拡大に向けた組織変更に伴い、従来「産業機器部門」のセグメント区分に含めておりました工場向けプラント設備機器等の販売事業を「住設・管材・空調部門」に含める変更をしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。